

商業部会長報告

商業部会と観光料飲部会による合同部会を4月17日に34名の出席により開催いたしました。

今回は、秋田市役所の各関係部署をゲストに招き、県・市連携文化施設整備事業や旧県立美術館の活用、千秋公園再整備基本計画の改定、立地適正化計画などについて懇談を行いました。

【懇談の概要】



両部会長による合同部会開催の様子

テーマ①：県・市連携文化施設整備事業および旧県立美術館の活用について

ゲスト：秋田市企画財政部企画調整課 課長 齋藤 一洋氏

- 県・市連携文化施設整備事業は、1月下旬に基本設計が終了し、現在は実施設計に着手しているところ。佐藤総合計画・小畑設計共同企業体からは環境との調和を意識した圧迫感を軽減する設計をはじめ、1階ロビーには「秋田小路」と「芸術の路」を設けた開放的な空間や秋田杉を用いた内装、公園のように利用できるパークホワイエの整備などを提案いただいた。特にパークホワイエは、ホール利用時以外での日常的な利用を想定し、気軽にくつろげる県民・市民のスペースとして計画するとともに、眺望を意識し、千秋公園や市街地を一望できる空間として検討を進めている。9月議会までに総事業費を再度精査し、平成33年度後半の開館を目指している。
- 旧県立美術館の活用については、県・市連携文化施設と向き合う立地を活かし、芸術文化ゾーンの核施設として利用したいと考えており、3月議会において改修設計の予算を承認いただいた。他の施設との差別化を図り、展示などの用途が固定された諸室とするのではなく、コーディネーターの配置や市民企画会議（市民WS）と連携した運営により、新たな企画や活動を実施する施設とし、長期間の創作・公開や記録保存・発信など、他の施設では対応していない利用形態とする。また、千秋公園と連携した歴史案内や市街地への回遊など、芸術文化ゾーンにおける連携事業を展開するのが特徴である。施設改修経費は概算で約10億円を見込んでおり、平成31年度に改修工事に着手し、平成32年度内の開館を目指す。

テーマ②：千秋公園再整備基本計画の改定について

ゲスト：秋田市建設部公園課 課長 保坂 正誠氏

- 市民等からの意見募集（パブリックコメント）を踏まえ基本計画を3月に改定した。
- 5つの基本方針毎に27項目を設け、60施策を定めている。基本方針①「緑や花の風景の再生による、新たな魅力の創出」では、さくらの再生を短期スケジュールで進めることとしている。また、基本方針②「歴史的遺構の保全と継承、さらなる活用」には佐竹史料館の改修などを明記したほか、基本方針⑤「公民連携による公園の運営マネジメントの推進」には民間活力による収益施設の導入検討（Park-PFI）などが記載された。

テーマ③：秋田市立地適正化計画について

ゲスト：秋田市都市整備部都市計画課 課長 後藤 浩基氏

- 秋田市の人口は、平成15年から減少に転じ、老年人口は平均寿命の延伸や生産年齢人口が順次老年期に入ることから、当面は増加傾向が継続していくと予想される。
- このまま進行すると、市街地の低密度化が進み、一定の人口に支えられてきた医療・福祉・商業・子育て支援等の生活サービスの提供や、コミュニティの維持が困難になることが懸念されるため、中心市街地と6つの中心地域を核とする多核集約型コンパクトシティを目指し、秋田市立地適正化計画を策定した。
- 「暮らし・産業・自然の調和した持続可能な都市」を理念に、都市機能誘導区域と居住誘導区域を設け、両誘導区域内では、多様なサービスを楽しむことができる場の実現を目指し、その機能の維持・増進や公共交通の利便性向上等を図る。
- 概ね5年毎に計画に記載した誘導施策の実施状況について確認・検証・評価を行い、計画の進捗状況や妥当性を精査・検証していく。

説明後の懇談では、「県市連携文化施設の管理体制についてはどのような検討がされているのか」との質問に対し、齋藤氏は「県と市の区分所有となるが、管理の一元化に加え、周辺施設との連携などを検討している」などと述べられました。

また、懇談終了後、平成30年度商業部会の活動計画について協議し、原案どおり承認されました。

以上が商業部会からの報告です。